

# 東京 東京

井上純一  
加藤哲郎  
鈴木 浩  
橋本和孝  
三井逸友  
吉原直樹

## 世界都市化 の構図

### TOKYO RESTRICTORING

世界都市化の構図

井上純一／加藤  
橋本和孝／三井

ISBN

4-8836-2678-E 定価2070円 (税別560円+税78円)

### TOKYO RESTRICTORING

- 北川 洋一 ● 少子化と東京圏 定価 1,930円
- 加藤 哲郎 ● 現代日本の地域社会 定価 2,280円
- 橋本 和孝 ● 都市社会学の基本問題 定価 1,700円
- 井上 純一 ● 夫婦別姓時代 定価 1,450円
- 三井 逸友 ● 非婚と結婚 定価 1,150円
- 吉原 直樹 ● 老後生活の共同を考える 定価 1,300円

世界都市化をめぐり東京の都市圏性は、時代によって異なる意味をもつのか。現代都市のシステムにある東京に焦点を当て、東京圏や生活圏の多様化などの問題と政策、経済、都市計画の現状から学際的に分析し、その根本に到る世界システムとを関連する力を世帯る。

青木書店

定価 2,070円 (税別560円+税78円)

東京 上と下 東京

v1 最後にごような仕事を辛抱強く待ち、勵ましてくださった青木書店編集部の荒井俊昭氏に、心から感謝の意を表したい。

一九九〇年七月二十五日

井上純一  
加藤哲郎  
鈴木浩  
橋本和孝  
三井逸友  
吉原直樹

目次

まえがき ..... 1

1 大都市経済の構造変動 ..... 3

はじめに ..... 3

一 「東京問題」と東京の経済構成の変動 ..... 4

「京問題」とは、都市経済の性格

二 巨大都市東京における「都市経済」の展開 ..... 8

地域経済の発生と所得、人口集中、産業と就業の展開 / 大都市圏と産業集積 / 東京への本社機能の集中 / 企業構造 / 分業構造と地域圏 / 昭和六〇年代以降の「京化」と「圏」階級・階層構成と各層の役割 / 土地利用と都市社会資本の集積をめぐる問題状況 / 集中と分散 / 格差と不均衡

三 「都市問題」と昭和六〇年代の地价暴騰 ..... 36

地价高騰とその影響 / 地价高騰の要因

四 「集中」メカニズムと日本型各国籍企業展開 ..... 41

「世界中核都市」化 ..... 41

中核機能・管理機能とは「四念態」と中核管理機能の再編成「グローバル化」今日の「空中・都市機能の再編成」「世界中核都市」化と「東京問題」の行く末

2 現代都市の政治的対抗..... 57

1 都市政治の理論的・歴史的現在..... 57

1 「ポスト・フアイド主義」段階の世界都市？..... 61

世界システムと世界都市／多国籍企業と国民国家／「グロモ」の循環と日本資本主義／フアイド主義からポスト・フアイド主義へ／「フアイド主義」時代の空間階級／ポスト・フアイド主義の成／ポスト・フアイド主義【段階的空間階級】日本は「ポスト・フアイド主義」最発端か？／日本の「フアイド主義」の特殊性こそ「成功の秘訣」

三 東京の世界都市的姿貌と「生活世界」の再編成..... 80

戦後日本の都市政治／私生活主義と「企業社会」への批判／消費社会から「東京対地方圏」／「東京問題」の位相／生活空間の商品化／生活世界の狭小化

四 世界都市の政治的対抗と「空間主権」..... 92

「方眼係」の世界都市的展開／「核の周辺化」／生活世界と「時間主権」／空間主権による人的生活世界の丹連

3 住民生活の変動..... 99

1 分極化する都市の映像..... 99

消費都市・貧困都市・二四時間都市／若者の住むまじ／格差する貧困階級／解体する家族

4 大都市地域住民組織の姿容..... 137

1 現代大都市と地域社会..... 137

2 東京における町内会..... 140

戦前の町内会／占領下の町内会／戦後段階の町内会

三 コミュニティ政策の展開と変遷..... 148

コミュニティ政策の展開／町内会の見直し／コミュニティ政策の発展

四 町内会の姿容と再組織化..... 155

インテリジェント・シティの姿容／格差する町内会／町内会の再組織化

五 文化の差異性と多様性に立脚したコミュニティを求めて..... 162

4 大都市地域住民組織の姿容..... 137

五 胎動する「生活世界」の再建..... 133

集合的階級の誇まりと姿容／遠隔地化する居住環境／民間都市サービスの進展

四 都市サービスの構造と危機..... 124

膨化する自然環境／都市改造と社会環境

三 現代都市の生活環境..... 112

個人主義的生活様式の特徴／「フアイド」の時代／「フアイド」から「ポスト・フアイド」へ？

三 現代都市の生活環境..... 112

膨化する自然環境／都市改造と社会環境

四 都市サービスの構造と危機..... 124

集合的階級の誇まりと姿容／遠隔地化する居住環境／民間都市サービスの進展

五 胎動する「生活世界」の再建..... 133

都市女性の生活ネットワーク／生活圏組合の構成

5 現代都市計画の展開と展望 ..... 16

1 都市状況の現在 ..... 16

2 現代巨大都市の状況 ..... 169

3 都市の意識・土地・住宅問題の現代的様相

三 現代都市計画の特質 ..... 176

「列強進出」から「民間活力」の導入／開発基盤の日本の都市計画／プランニングを  
いかけている日本の都市計画／わが国の都市計画に民主主義の思想を

四 現代都市計画の展望と射程 ..... 182

都市計画の増進としての都市社会とその社会組織／都市における居住空間の可能性／  
「権利としての都市計画」から「福利としての都市計画」へ

63 都市文化の危機と再生 ..... 193

1 都市文化の成立・興隆・そして ..... 193

都市文化の性格／日本種都市文化の興隆／関市の文化から浮遊の文化へ

二 現代都市の文化状況 ..... 201

都市文化の変身／都市文化の脱わい／脱折としての都市文化

三 都市文化の創造的再生 ..... 211

都市文化の生命／都市文化を創る

7 都市思想の不静 ..... 221

1 西欧近代と都市思想 ..... 223

1 M. ウェーバーと中世都市 ..... 223

2 都市と農村をめぐる A. スミスと K. アルクス ..... 227

二 近代都市と都市改革思想 ..... 231

1 F. エンゲルスとダウソンの物産 ..... 231

2 C. プリーストと貧困調査 ..... 236

3 片山潜の「都市社会主義」論 ..... 239

4 関一の都市社会政策 ..... 241

三 現代都市の出現と都市社会学の展開 ..... 244

1 E. ハンフリーの田園都市論 ..... 244

2 「社会的実験室としての都市」とシカゴ学派 ..... 248

3 「アメリカの夢」とサバティニズム ..... 251

四 「都市の危機」と都市思想の現代像 ..... 255

1 「都市の危機」と揺らぐ都市社会学 ..... 255

2 都市思想の現代像 (I) ..... 258

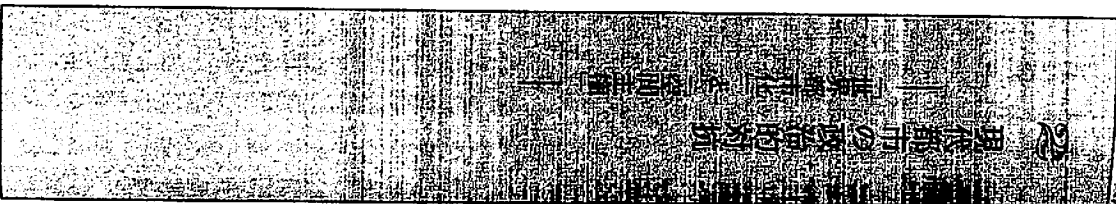
3 都市思想の現代像 (2) ..... 261

# 東京——世界都市化の構図

## 執筆分担紹介

- 1 大都市経済の構造変動……………三井 逸 友
- 2 現代都市の政治的対抗……………加藤 哲 郎
- 3 住民生活の変動……………橋本 和 孝
- 4 大都市地域住民組織の変容……………吉原直樹 浩
- 5 現代都市計画の展開と展望……………鈴木 浩 一
- 6 都市文化の危機と再生……………井上 純 一
- 7 都市思想の承継……………吉原直樹

- (1) 三井情報開発「中核管理機能の地域的配置と昭和六〇年排註(一九七六年)、三菱総合研究所「中核管理機能  
 態等高次都市機能の地域的展開と都市の広域的機能連関に関する調査(一九八三年)、等
- (2) 国土庁の調査などでも、情報化により移動可能になると大企業が答えている機能は、電算センターや教育・  
 研究、技術開発、生産管理などに限られている(国土庁大都市開発局、前掲「東京問題1」一〇八ページ)。
- (3) 加茂利男氏は、多国籍企業展開による「国際分業」のもので国際中核管理機能としての「世界都市」への  
 発展という点に、今日の世界都市論の焦点を見ている(加茂 前掲書、一八〇ページ)。
- (4) 小林英夫「戦後日本資本主義とアジア経済圏」(御茶の水書房、一九八三年)、佐々木建「日本型多国籍  
 企業」(有斐閣、一九八六年)、坂本和一・下谷弘弘編「現代日本の企業グループ」(東洋経済新報社、一九八七  
 年)、拙稿「下請・外注管理の合理化と下請制の構造化」(渡辺隆編「九〇年代の中小企業問題」新評論、一九  
 九一年刊予定、等参照)
- (5) 経済企画庁「東京の世界都市化と地域の活性化研究会報告書」にも「若沢成光氏の指摘による。若沢成  
 光「東京における本社機能の集積と地理的分散化の現状」『東京』第七号、一九八九年。
- (6) こうした点について詳しくは、Mitsui I.: "Japanese Management" under the globalization of Japanese  
 economy, 駒澤大学経済学部創立四〇周年記念国際シンポジウム報告書、一九九〇年。
- (7) 随時行革のもとで呼ばれた行政簡素化、経済への過度の介入や規制の撤廃といったかけ声がいかた方便で  
 あったかは、リクルート海賊のみならずその後の二回の総選挙結果と円高対策、公共投資の減額によって十二  
 分に明らかになってしまった。この日本では「還都」どころか「分都」さえもままならないのが事実なのであ  
 る。
- (8) 坂本和一の国際化のものと産業と企業内構造の研究は先駆的であるが、IBMなどの欧米多国籍企業のモ  
 デル化によりすぎている点は同意しがたい(坂本和一「現代工業経済論」有斐閣、一九八八年)。



### 一 都市政治の理論的・歴史的現在

グローバルに考え、ローカルに行動を—  
 都市社会運動、反核原発運動、エコロジー運動、フェミニズム運動など、現代世界の社会運動の新た  
 な発展のなかで、世界の民衆に共有されるようになった、一つのスローガンがある。

それは、「グローバルに考え、ローカルに行動しよう」(Think Globally, Act Locally) というもので、第  
 三世界や現存社会主義圏の人々とも人類的・地球的問題を共有しながら、自分のくらしの足元から運動を  
 すすめてゆこうとする、脱物質的価値に立脚した先進圏社会運動の姿勢を示している。

ここでとりあげる、日本の都市政治も、今日では地球の規模での問題群とさまざまなつながりをもち、  
 同時に、都市市民の生活世界からの日常的行動の積みかさねによってしか問題解決がありえないという意

家でには拡張しえない、より限定された人々の生活世界であり、都市的生産・生活様式の機能空間なのである。

通信ネットワークとセンター、(6)都市的生活様式、である(二六・二七・二八)。ここで都市とは、国民国市街地、(2)非農業的な人口と産業の定住・立地場所、(3)集中と集積、(4)社会的分業と市場、(5)交通、(一九八八年)における「都市」の特徴づけを、採用しておこう。すなわち、(1)人口と建築物の集積地。

そこで、ここでは、宮本憲一に学んで都市政治の概念を提唱した加茂利男『都市の政治学』(自治体研究)定そのものが、都市論の固有の領域を離れる。

治そのものが「都市型政治」となり、当面の都市政治論の対象は日米欧先進国政治と同義となり、問題設定の漁村も、資本主義世界システムのハイライキ上では、「都市」の一部分となる。したがって、日本政

属する。日本の労働者階級の大部分も、世界社会における「労働民族」となる。岩手県釜石市も、その近

イト・システム)の「中心-周辺」構造では、日本社会の全体が、明らかに「中心」たる「世界都市」に

ここで、「中心-周辺」構造の単位を国民国家レベルに設定すると、国家間世界システム(インタナシ

ンシステム)の「中心-周辺」構造では、日本社会の全体が、明らかに「中心」たる「世界都市」に

属する。日本の労働者階級の大部分も、世界社会における「労働民族」となる。岩手県釜石市も、その近

郊の漁村も、資本主義世界システムのハイライキ上では、「都市」の一部分となる。したがって、日本政

治そのものが「都市型政治」となり、当面の都市政治論の対象は日米欧先進国政治と同義となり、問題設

定そのものが、都市論の固有の領域を離れる。

そこで、ここでは、宮本憲一に学んで都市政治の概念を提唱した加茂利男『都市の政治学』(自治体研究)

市街地、(2)非農業的な人口と産業の定住・立地場所、(3)集中と集積、(4)社会的分業と市場、(5)交通、

通信ネットワークとセンター、(6)都市的生活様式、である(二六・二七・二八)。ここで都市とは、国民国

家でには拡張しえない、より限定された人々の生活世界であり、都市的生産・生活様式の機能空間なので

ある。

味で、グローバルに考え、ロイカルに処方箋を提起しなければならぬものである。

「都市政治」という表現は、誤解を招きやすいかもしれない。それは、個々の具体的な都市の政治でもあ

りうるし、農村政治の対概念として、政治の特殊都市的表現をも含意しうる。ここでは後者、すなわち都

市地域の政治の一般的傾向としてとらえるが、これも、都市とは何かという理論的問題とかかわって、あ

いまいきを残している。都市とは、さしあたり、人間社会の相対的に密度の高い集合的空間であるが、こ

の空間の領域の設定の仕方に応じて、ある空間は、都市にも非都市も農村にも、境界づけられる。

例えば、岩手県釜石市をとりあげよう。釜石市は、三陸沿岸の近隣地域社会のなかでは、人口・生産

力・交通通信手段・情報などの指標で都市部にあり、その政治は都市政治の様相を呈する。岩手県の領域

内でも、かつての「鉄の街」の全盛時の勢いはないとはいえ、なお人口六万余の都市に属するが、人口二

〇数方の東北新幹線ターミナル・県都盛岡との関係では、都市としての凝集力に限界を持っている。

〇数方の東北新幹線ターミナル・県都盛岡との関係では、都市としての凝集力に限界を持っている。

領域を日本に広げると、岩手県そのものが農村部であり、例えば国政選挙の選挙区類型では、純農村型

選挙区に分類される。東京・大阪・名古屋の三大都市圏との対比では、東北の中心宮城仙台市でさえ農

村となる。

世界空間の「中心-周辺」構造

おおよそ資本主義のもとでのあらゆる空間には、「中心-周辺」構造がある。ある地域社会の「中心」空間

も、より大きな空間内の「周辺」ないし「半周辺」たりうる。

これを、地球というグローバルな空間にまで拡張するとき、そこには「世界都市と世界農村」の「ハ

二 「ホスト・フワード主義」段階の世界都市？

世界システムと世界都市

として、こうした意味での都市の政治をグローバルに分析する枠組みとして、本稿では、二つの視角を

設定する。

第一は、イニエール・ウオラリスインらの世界システム論に示唆された「世界都市」という視角であり、東京の都市政治を考えるに、一つのキータムとなる。いまひとつは、「フワード主義」からホスト・フワードシステムへ」とい、ミシェル・アグリエッタらのレギオン理論から示唆された視角

で、日本の都市政治の今後の方向を見定める、一つの基準となる。

第一の視角から、入ってこよう。都市の前述した規定を前提に、国民国家レベルを離れ、世界システム的空間全体を眺めれば、そこには、厳密な意味での「世界都市」というべき、資本主義的都市化のいくつ

かの結節点と、そのグローバルなネットワークを見いださう。

「世界都市」とは、多くの読者には聞き慣れない言葉かもしれないが、近年の都市論でひんぱんに使われ

る、キープワードのひとつである。資本主義の現代的展開、端的には「ポリアリス・エコノミー」経済のグローバル化」のもので、多国籍企業を主体とした国際分業の発展のなかに位置づけられるものである。

再び加茂利男『都市の政治学』に依拠すれば、「多国籍企業」の出現によって、世界経済が、ひとつのシステムのように結びつき、その結びつきの結節点に、一国の枠を越えたコントロールセンターの役割を果た

す都市が出現する。そのなかの「世界都市」つまり、国際的な中枢管理機能都市である（二七八ページ）。

また、町村敬志は、「資本主義的世界経済の中へと強く統合され、その分業体系の中で割り当てられた機能は社会的空間的構造を基本的に条件づけている都市」とする（現代大都市の変容——「世界都市」化のインパクト）庄司興吉編『世界社会の構造と動向』法政大学出版局、一九八六年、九五—一〇二ページ）。

こうした意味での「世界都市」の特徴は、加茂も町村も参照している。フワードによれば、(1) 資本主義の世界システムに統合され、国際分業のなかで都市機能を果たさなくてはならない都市、(2) 多国籍企業などの程度立地し一拠点として利用しうるかによって、国際的なハイライキのなかに位置づけられる都市、(3) 大企業本社、国際的な金融資本、輸送・通信部門、高次ビジネスサービスなどの構成比が非常に高い都市、(4) 外国資本を含む国際的資本が高い集積度を持つ都市、(5) 国内・国外からの移民が集まる都市、(6) 国際的な空間的、階級的な対立と分極化の焦点となる都市、(7) 国家の財政力を超える社会的コストを生む都市、であるという（加茂 則徳頁一八〇—一八二）。

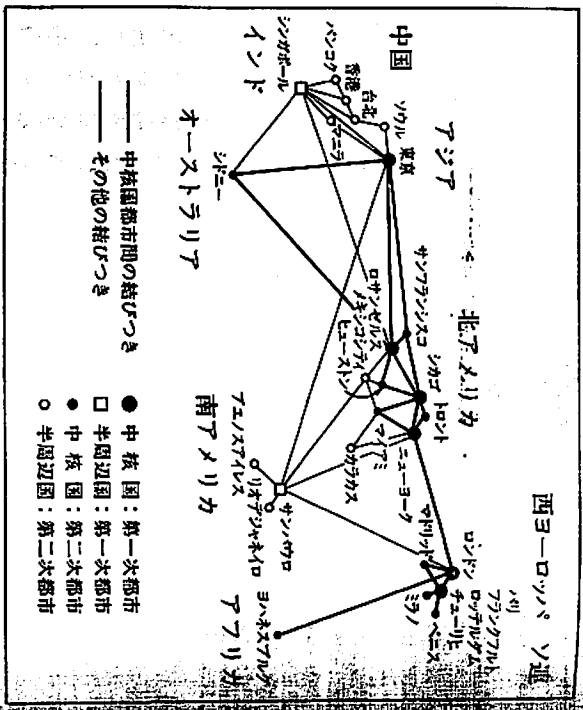
東京が、最近の外国人労働者流入による(5)を含めて、これらの指標をそなえていることは、まぎれもない事実である。

このように特徴づけられる「世界都市」の端的な指標は、多国籍企業の本社機能がどれだけ集中・集積されているかである。

スミスとフゲン『資本主義都市』は、世界の多国籍企業ランキング五〇社中の本社立地数を比較して、その「世界都市度」を、(1) ニューヨーク五九社、(2) ロンドン三七社、(3) 東京三四社、(4) パリ二六社、(5) シカゴ一八社、(6) エッセン一八社、(7) 大阪一五社、(8) ロサンゼルス一四社、(9) ヒューストン



図2-1 世界都市のハイラーキー



(注) 1. 選択基準は次の項目を含む。主要な金融センター；多国製企業の本社（各地の本社を含む）；国際的機関；法人企業向けサービスの拠出先；重要な製造業の中心地；主要な交通上の拠出先；人口規模。すべての都市は、必ずしも全図ではないが、概略の指図によって、ランクを決定された。

2. 中核圏は、世界銀行の基準による。半周辺圏の大部分は、一定程度の工業化を達成し、市場経済に基づく経済システムをもつ、中の上の所得水準の諸国である。ただし、周辺圏のうち、いくつかの「発展」した国（エジプト、タイ、フィリピン、ナイジェリア、コートジボワール、インドネシア、コロンビア）は半周辺圏に含まれた。

出所) J. Friedmann, *The World City Hypothesis*, Paper presented at the ISA Research Committee on the Sociology of Regional and Urban Development, Hong Kong, August 14-20, 1985, pp. 7-9.

多国籍企業と国民国家

こうした世界都市化は、それがそのまま、政治的争点になっっているわけではない。むしろそれが争点にならなるところに、日本の都市政治の重要な問題が潜んでいる。

世界都市化は、一般に、自治体の政治や国家的政治によってさへ制御の困難な特有の問題をつくりだす。

(1) 外国人労働者の流入とスラム的周辺化 (2) 地域製造業空洞化と金融・管理・サービス中心の二四時間都市化 (3) 無国籍都市文化 などである。これらが市民の生活世界に大きな影響を及ぼし、都市の景観

1987, p. 67).

とはいつても、東京が、昔から世界都市であつたわけではない。その地位は、日本資本主義とアジア太平洋経済圏の世界スラム的地位の上昇に伴い獲得されてきたものであり、一面では、それが東京のみに集中して現われ、日本とアジアの窓口が東京に一極集中しているところに、特質がある。いいかえれば、日本社会とアジア地域の企業・労働力・情報・文化がいったん東京に集中・集積され、それが東京を通じてニューヨーク、ロンドン、パリなどの世界都市に連結されるシステムが生まれているのである。

この世界都市ネットワークは、フリップマンにより、図2-1のように示される(阿村、前掲論文一〇〇ページの図を借用)。

一社、00 ビツバグ、ハンブルグ一〇社とランクつけた。もともとこれは、一九八四年の多国籍企業ランキングによるものであり、日本企業は一九八〇年代後半に入つて急速に進むから、今日では、だいたいどちがった順位となるであらう G. P. Smit & J. M. P. Rego, *The Capitalist City*, Basic Books, 1987, p. 67).

を要していくことは、みずい道理である。

アメリカ政治学では、政治的争点をめぐる政策決定権力のあり方をめぐって、R・ダールの多元主義理論が顕示的争点をめぐる「決定」権力の分散を主張したのに対し、P・バカラック、M・S・バラックが「非決定」の概念を提起し、政治過程の表面に現われない潜在的争点の所在とそれが政治化しない構造の問題をとりあげたことが、よく知られている。現代日本の都市政治において、「世界都市化」は、まさにこの「非決定」の領域の、重要な潜在的争点なのである (C. S. Likes, Power: A Radical View, Macmillan, 1973)。

世界都市化のゆくえを見定めるうえで重要なのが、現代の多国籍企業と国民国家の関係の把握である。多国籍企業が論じられてまだ三〇年余しかたっていないため、多国籍企業が国民国家をこえうるか、国民国家は多国籍企業をどの程度に規制しうるかについては、世界の研究者のあいだでも、意見がわかれる。しかし、巨大多国籍企業の年間売上高は、小国の国民総生産 (GNP) をはるかにしのぐのが、今日の世界経済の実態である。

たとえば、『日本勢図会』一九九〇一九〇一九〇一年版 (国勢社一九八九年) に収録された世界各国の一九八七年のGNPと、同年のアメリカ経済誌『フォーチュン』の世界「企業売上高ランキング」のリスト (Fortune, April, and August, 1988) を並べてみると、現代の多国籍企業の、驚くべきパワーが見えてくる。製造業トップのGM (アメリカ) の売上一〇七億ドルは、韓国のGNP一三九億ドルやベルギーの一三〇億ドルとはほぼ等しい。かつての現存社会主義国チエコスロヴァキアやルーマニアのGNPは、公式統計ではGNPの売上を若干上まわることが、実勢では十分の一以下になるだろう。

日本の企業売上高は、一九八四年に四一五億ドルは、ドイツやスイスのGNPに相当する。フランス各国のGNPは、日本が一兆九二五六億ドルで別格であるが、中国三九八億ドル、インド二四三億ドル、韓国一一九億ドル、イラン八四億ドル、サウジアラビア八三億ドル、インドネシア七六八億ドル、台湾七三億ドル、トルコ六三億ドル、タイ四八億ドルであるから、トヨタの年間売上高は、ほぼタイのGNPに相当する。

日本で二位の日立の売上三〇三億ドルが、パキスタン、イラク、フィリピンのGNP水準で、三位の松下電器の二七三億ドルがイスラエル、クウェイトなみで北朝鮮をしる。以下、日産・東芝・ホンダ・N・EC・日本鋼管・三菱電機・富士通・三菱重工・アツタといった年売上一〇〇億ドル以上クラスの企業は、いわゆる「第三世界」の国々の国民総生産なみの企業経済規模をもつ。その本社は、一国の政府に匹敵する世界システム内の経済力をもつ。たとえていえば、日立製作所の倒産は、フィリピン革命に相当する。こうした多国籍企業の子会社が世界各国に広がり、グローバル戦略にもとづき活動し、利益は本国に還流せず、タックスメンなどを用いて税金のがれがおこなわれているものでは、多国籍企業こそ、国民国家とならば、現代世界の中心的アクターである。多国籍企業では規制しえないという考えが生まれてきて、不思議ではない。多国籍企業の経営者自身が、「企業は国を捨てることがある」(日本電氣、関本会長) と公言する時代なのである。

日本企業による生産拠点の海外移転、多国籍企業化による国民経済、地域経済の空洞化のおそれ、日本の都市政治を考えるうえで、深刻な問題となってきた。

「ヘゲモニーの循環」と日本資本主義

世界都市化の問題でいまひとつ重要なのは、この議論の多くが前提している世界システム論において、「ヘゲモニーの循環」の観点から、日本資本主義の動向が注目されていることである。すなわち、一九世紀後半のイギリス、二〇世紀六〇年代末までのアメリカに代わって、「バクス・アメリカナ」崩壊後の資本主義世界システムが、日本のヘゲモニーにより再建されるかもしれないという問題が、真剣に論じられていくことである。

世界システム論の主唱者ケイ・ライオン自身は、資本主義世界システム自身がゆきづまりをみせているので、「バクス・ニッポニカ」というかたちでの新たなヘゲモニーの出現には、懐疑的である。しかし日本資本主義のイデオロギイたちのなかには、アジア・ニースの台頭や日本の軍事的・政治的大國化をも射程において、「バクス・ニッポニカ」「バクス・ジャポニカ」到来を語るものさえ、出てきている（週刊東洋経済臨時増刊「超大國の興亡——バクス・ジャポニカは幻想か」一九八八年五月二〇日）。

これを前提すれば、東京の世界都市化は、たんにロンドン・ニューヨークとならば世界金融・情報ネットワークの一角への参入のみならず、世界資本主義の総司令部たる地球的中枢管理都市への発展の一局面をも意味することになる。

「バクス・ニッポニカ」の見通しそのものは、日本資本主義の力の過大評価に立脚したものであるが、東京都民・日本国民の統制の及ばぬところで、筆者が「ジャパメリカの時代」とよんだように、日本の大企業の権力は、衰退する帝國アメリカの権力と結びつき、「ポイタリス・エコノミー」のなかでの世界民衆支配を強化しつつある。

「フョード主義からポスト・フョード主義へ」の問題は、わが国ではまだほとんど論議されていないが、右の「ヘゲモニーの循環」とも関連して、欧米では盛んに論議されている主題である。

レギョラオン理論とは、一九七〇年代後半から、主としてフランスで形成され、世界へと広がった、ウルクス主義経済学の一大流派である。今日では、イギリス・フランス・イタリアなどの左翼党の政治路線にも影響を与えている。資本主義分析の新しい見方である。その方法の特徴は、資本主義の歴史的發展を、一九世紀的な外延的蓄積体制から二〇世紀の内包的蓄積体制への転回ととらえ、この内包的蓄積体制に照応する「レギョラオン・レジーム」を、グラムの「アメリカニズム」とフョード主義に示唆され、大量生産・大量消費の「フョード主義」と規定する。そして、一九六〇年代末以降の「フョード主義」の危機を経て、現代資本主義を、「フョード主義からポスト・フョード主義へ」の移行段階と見なしている（伊藤誠『世界経済の中の日本——ポスト・フョード主義の時代』社会評論社一九八八年。R・ホワイエ『レギョラオン理論』新評論一九八九年、参照）。

「フョード主義からポスト・フョード主義へ」の指標は、J・ヒルシュに依拠した宮本太郎により、図2-12のようにならまどめられている（宮本「ポスト・フョード主義の社会と国家」『経済学』一九八九年五月号）。また、イギリス共産党の理論家たちは、現代を、「近代から新時代へ」の移行期ととらえ、「モダンから

「フリード主義」時代の空間構成  
 このことを、S・ラッシュとJ・フリーは、「自由資本主義」から「組織された資本主義」にフリード主義を定めて、「脱組織的資本主義」「ポスト・フリード主義」という流れのなかに、位置づける(『Lash & L. Ury, The End of Organized Capitalism, Policy Press, 1987』)。  
 すなわち、一九世紀までの「自由資本主義」が、(1)封建制からの離脱、(2)地域的市場の破壊と全世界への市場拡張、(3)農村から都市への人口移動、(4)国民国家への政治権力集中、(5)工場プロレタリアートの増大、(6)労働組合組織化による異なる労働者世界のコミュニケーション様式の発展、という空間構造をもつていたとすれば、二〇世紀の「J・コックの意味での」組織された資本主義」は、次のような特徴をもつという。

(1) 産業・銀行・商業資本の集積・集中、金融資本とカルテル化  
 (2) 産業・銀行・商業資本の集積・集中、金融資本とカルテル化  
 (3) 産業・銀行・商業資本の集積・集中、金融資本とカルテル化  
 (4) 産業・銀行・商業資本の集積・集中、金融資本とカルテル化  
 (5) 産業・銀行・商業資本の集積・集中、金融資本とカルテル化  
 (6) 産業・銀行・商業資本の集積・集中、金融資本とカルテル化

図2-2 フォーダイズムからポスト・フォーダイズムへ

生産過程	再生産(消費)過程	国 家	国際環境	
フォード・モデル アイム・モーニング ロン・スタダリア /フリンセン等に 基づく階級制的 労働組織、労働 者の生活過程を 資本の再生産構 造に組み込むた めの「高賃金」、 集団的賃金交渉 の承認→コーポ ラティズム	大量生産に対応 した規制的消費 物資の大量消費 、「消費のテ ラー化」、伝 統的生活様式の 解体と商品関係 の迅速、商品関 係で代替しえな い集合的消費領 域の出現→コー 家の介入	生産-消費の円 滑な循環のため (他方では労働 運動の圧力も へ)再生産領域 への国際競争の ため、国家競争 策、すなわちコ ーポラティズム 構造をそなえた ケインズ主義的 福祉国家	アメリカのヘン モニー、先進資 本主義諸国にフ ォーダイズムの 浸透、第三世界 代替工業化階級 や周辺部フォー ダイズムの形成	
フォード・モデル フォーダイズ の危機	生産性低下、フ ザセンテイスト の拡大	社会資本の不 足、環境破壊、 フォーダイズ 主体の動揺	財政危機	
ポスト・フォー ダイズ モデル	MBE革命とコン ビュータリデー ションによりも たらされた消費 力、労働力とも に、シロクソフ ラー「自主管理」 の導入によりア レンテティズム の中心-周辺化	MBE革命をテコ にしたサービス 化の徹底により かつての集合消 費、多品類少量 生産による消費 の差異化、労働 市場の分化に付 応した消費の階 級化	MBE化により従 来国家が管理し ていた運輸・医 療・通信部門を 民営化、福祉国 家の後退と統制 装置の拡大によ る「安全保障国 家」の形成、労 働市場の分化で 「選別的コーポ ラティズム」	「多極化」の進 行、フォーダイ ズの内閣依存 的な諸国間の 競争激化、生 産性低下を克服 するための現地 産資本と国内資本 の利害調整が因 縁に

出所) 宮本太郎「ポスト・フォーダイズ主義の社会と国家」63ページ

- (2) 所有と経営の分離、経営ハイクーの官僚制化、
- (3) 経営・科学技術インテリゲンチヤの増大と中間階級化、
- (4) 労働市場における集団的組織化、地域的・全国的労働組合と経営者団体、
- (5) 国家と大独占企業、大集団組織の内的統合、階級に特化した福祉国家立法、
- (6) 帝国主義的拡張、市場制と海外生産
- (7) 国家官僚制の増大、さまざまな社会的カテゴリー（人種民族・性・エコロジ・消費者など）の参入、あらゆる対立的利害の国家への代表、たんなる秩序維持からさまざまな国家目標達成へと行政の役割の変容、
- (8) 技術的合理性と科学の増殖によるイデオロギイの容容、
- (9) 産業資本主義の關係の、相対的に少数の工業セクターと多数中心国民国家への集積、
- (10) 相対的に多数の労働者を雇う支配的セクターとしての生産・製造業の發展、
- (11) ひとにぎりの生産・製造業に基礎をおく地域経済の特定の産業部門・地域への集中、
- (12) 大規模経済化・生産ユニット拡張による、工場就業者の増大、
- (13) 集中的サービス提供（特に商業・金融）を通じて特定の地域を支配する、大工業都市の増大と重要性、
- (14) 「モダニズム」とともに、合理主義・科学主義に反発する傾向による文化的・イデオロギイ的容容、これらの指標が、「モダンリフト・アップ主義段階」に相当する。

そして、現在の「ポスト・モダン」に照応する社会空間の再編成を、ラッシュとアトリーは、「脱組織化された資本主義」として、次のように特徴づける。

- (1) 世界市場の拡大による国内市場の脱集中化、多国籍企業化、銀行と工業の分離
- (2) サービス・セクターを中心としたホワイト・カラーの増大、学歴主義・業績主義による階級化、階級政治から離れた新しい社会運動（学生・反核・エコロジ・女性など）の増大
- (3) 経済の脱工業化に伴い、労働者階級の中核である製造業肉体労働者のサイズの、絶対的・相対的衰退
- (4) 労使関係における全国的集団交渉手続きの重要性の衰退と企業・工場レベル交渉の増大、テトラ主義から「フレキシブルな労働組織形態」への転換
- (5) 大独占企業の個々の国民国家の直接統制・制御からの独立性増大、資金交渉・経済計画等国家的レギュレーションの大部分のネオ・コーポラティズム形態の崩壊、国家と資本の増大する矛盾（財政危機など）、普遍主義的な福祉国家立法の發展とそれに伴う集積的福祉国家への左右からの拮抗、
- (6) 基本的生産・製造業の多く（鉄鋼、石炭、石油、重工業、自動車など）での競争激化を含む、第三世界諸国への資本主義波及と第一世界「プロレタリアートの一部の仕事の輸出、これによる第一世界経済の産業・就業構造のサービス業への転換、
- (7) 政党の政治独占と階級の性格の衰退、階級的投票行動の顕著な衰退と国民政党が階級利益を代表しえないことを反映した包括政党化、

図2-3 ラッシュ・エーリーによる資本主義の時間的・空間的变化

資本主義発展段階	優勢な時間的・空間的・組織的構造	個々の領域での空間的变化	優勢な通信知識と監視実行手段
自由資本主義	王朝支配者・世界宗教のまわりにつくられた大規模帝国の崩壊、弱い国民国家の勃興	局地的工業の生産、農村領域における新しい中心都市の拡張と大きな商業都市の重要性	手書きと話し言葉
組織資本主義	10%程度の西欧経済の国民国家が他地域化により世界他地域を支配	成長する中心都市のまわりに組織された明確な地域経済、新興工業地域・国民と非工業地帯・国民との大きな不平等	印刷資本主義により発達した印刷物
脱組織資本主義	世界経済の発展、国際分業、大部分の国での工業化	明確な地域経済・国民経済・工業都市の衰退、小都市・農村地域での工業成長、サーブ・イン産業発展、金融と工業の分離	電子通信情報が民衆と増大する監視権力との間の距離を劇的に短縮

出所) S. Lash & J. Urry, *The End of Organized Capitalism*, p. 16

「バックス・アメリカナ」に衰退による多極・多中心化、空間的分業構造の世界化の流れの、日本の表裏となる。

日本は「ポスト・フォード主義」の最先端か？

しかし、日本資本主義の実態と国内的空間構造をみるかぎり、イギリス共産党の「新時代」ポスト・モダン・ポスト・フォード主義、トヨタ主義「ラーゼや、ラッシュ／アリーの」脱組織資本主義「ラーゼをそっくりそのまま受けとめ、特にその最先端に日本を位置づけることには、さしあたり、疑問をさしはさまなければならぬ。

- (9) 一九六〇年代以来のレジナの商品化と新しい政治的・文化的形態の発展から帰結した、文化的断片化と多元主義、いくつかの既存の文化的形態の脱コード化、それと関連する時間・空間距離の縮減(「グローバルな村」、国民的テーマの喪失)
- (9) 資本主義の生産に関わる国民国家の数の増大、資本主義的生産関係の基礎上的産業セクターの増大、生産・製造業就業者の絶対的相対的数の減少と意味の喪失、社会関係の構造化におけるサーブ・イン産業の増大する重要性(小さな生産プラント、よりフレキシブルな労働過程、女性労働、知的労働増大、)
- (11) 空間的分業の新しい形態が、工業の特定地域への集中を弱め、その社会的政治的關係がひとにぎりの中核的生産・製造業によりかたづけられる地域経済を無意味化
- (12) 産業構造転換・労働節約型資本投資、下請け・系列化、第三世界の「世界市場工場」と第一世界「農村」地域への労働集約活動の輸出による、平均的プラント規模の実質的縮小、
- (13) 工業都市の規模と地域支配の衰退、「インナー・シティー」の工業衰退・人口減少、小都市と準農村地帯における人口増加、旧工業地帯からの転出、資本循環と労働市場における都市の意味の脱中心化、
- (14) 「ポスト・モダン」の文化的・イデオロギイの布置の外観と大衆的分配、高級文化、民衆文化、日常生活の象徴と言説へのその影響。
- より空間・時間論にひきつけられれば、図2-3のようなイメージがえられる。
- こうした視点からすれば、東京の世界都市化は、脱工業化・サーブ・イン化、情報化という資本主義の歴史的・構造的形態のなかで、位置づけられる。世界システムのなれば、多国籍企業化と第三世界工業化

日本の「フォード主義」の特殊性こそ「成功の秘密」  
この点で示唆的なのは、レモント・ジョンソンの理論の中心的人物の一人であるR・ポワイエが、高度成長期の「フォード主義」自体が、実は世界的には多様なバリエーションを伴い展開されたことを、図2-14のように整理し、「日本型フォード主義」「ハイブリッド（混成）型」特殊性を、浮き彫りにしていることである。ポワイエ自身は、「ポスト・フォード主義」については語らず、この「日本型フォード主義」の「混成

者階級の世界的敗北であり、世界大での「経済民主主義」原理の衰退と位置づけざるをえないであろう。日本の「企業社会」が普遍化するシステムが「ポスト・フォード主義」だとするならば、それは、労働性をと手放して賞賛することは、許されない。欧米「フォード主義」を基準にするならば、なにゆえに日本の労働者が低賃金・長時間労働にかくも従順にしたがひ、「減量経営」にあつさりと応じてしまったのかをこそ、問題にすべきである。

しかし、それがなにゆえに可能になったかを考えると、「技術革新への適応性」や「日本の経営の優秀性」と手放して賞賛することは、許されない。欧米「フォード主義」を基準にするならば、なにゆえに日本資本主義が傑出したパフォーマンスを示したことは事実である。

時代の日本の経済成長が他国に例をみない超高速であり、「フォード主義」の乗りきりにおいて、日本第三に、したがって、問題は日本の「フォード主義」の評価にこそかわる。「フォード主義」(加藤「社会主義の危機と民主主義の再生」教育史料出版会、一九九〇年、参照)。

第三に、したがって、問題は日本の「フォード主義」の評価にこそかわる。「フォード主義」(加藤「社会主義の危機と民主主義の再生」教育史料出版会、一九九〇年、参照)。

第三に、したがって、問題は日本の「フォード主義」の評価にこそかわる。「フォード主義」(加藤「社会主義の危機と民主主義の再生」教育史料出版会、一九九〇年、参照)。

第三に、したがって、問題は日本の「フォード主義」の評価にこそかわる。「フォード主義」(加藤「社会主義の危機と民主主義の再生」教育史料出版会、一九九〇年、参照)。

第三に、したがって、問題は日本の「フォード主義」の評価にこそかわる。「フォード主義」(加藤「社会主義の危機と民主主義の再生」教育史料出版会、一九九〇年、参照)。

第三に、したがって、問題は日本の「フォード主義」の評価にこそかわる。「フォード主義」(加藤「社会主義の危機と民主主義の再生」教育史料出版会、一九九〇年、参照)。

第三に、したがって、問題は日本の「フォード主義」の評価にこそかわる。「フォード主義」(加藤「社会主義の危機と民主主義の再生」教育史料出版会、一九九〇年、参照)。

第三に、したがって、問題は日本の「フォード主義」の評価にこそかわる。「フォード主義」(加藤「社会主義の危機と民主主義の再生」教育史料出版会、一九九〇年、参照)。

第一に、指標のいくつかの側面、労働のフレキシブル化や中小企業の下請け・系列化について日本が最先端にあり、産業のサーブライズ化、農村人口のUターン・Jターンなどが現われていることは、否定できない。しかしそれが、大量生産・大量消費から少量多品種生産・差異化消費への構造的移行に至っているか否かは、疑わしい。そもそも少量多品種生産とみられているものも、M型化・ロボット化によりヘルト・コンプリーのうえでの改良を重ねた、母産技術の延長上のものである。少量差異化消費・高級ブランド志向といわれるものも、日本でのそれは、土地の高騰(東京三区の地価合計だけでアメリカ一国の地価なみ)により「現小屋」のマイホームをきえ持てなくなった状況のもとでの、コマシナリズムに乗った物質的消費の最後の仇たと思われるからである。

つまり、日本の「ポスト・フォード主義」と呼ばれるものは、むしろ日本の「フォード主義」の奇形性・特殊性の延長上にある(加藤、前掲「ポスト・フォード主義」から「ポスト・フォード主義」か、参照)。

第二に、社会民主主義政権による福祉国家、労働組合ナショナルセンタリーの全国的交渉による高賃金獲得やコーポラティブスの決定参加など、「欧米フォード主義」の重要な指標とされているものを「日本型フォード主義」は、本格的に経験したことはない。逆に、「ポスト・フォード主義」の指標とされる企業内労働組合・労使交渉(企業コーポラティブス)こそ、「日本型フォード主義」時代の、高生産性の秘密であった。

これらは、かつては欧米に比しての「後進性」(レ・モダンの特徴とされていたものである。それがなぜか、ドル危機と石油ショック以後、日本資本主義が欧米に比してはやく産業構造再編に成功し、高い生産性を達成してしまっただけから、いっせいに「ポスト・フォード主義」の指標に加えられている。

図2-4 ポワイエによるフュード主義の類型化——「フュード主義的妥協

資本・賃労働関係の構成	オーストリア	フランス	イタリヤ
1 労働過剰の組織	あまりライラニ主義的でない	計画と実行のキヤン	高度にテューラニ主義的
2 熟練の階層化	平均的	大きく制度化	大きい
3 労働力流動性	高い	低い	地域的(南部から北部)・平均的
4 賃金形成 (1) 相関指数 価格	完べきに近い	放置されねば完べき	完全に制度化
生産性	不明確	暗示的	明示的でない
(2) 失業効果	明白	おだやか	平均的
(3) 間接賃金と福祉(直接賃金との比率)	高い	高い	高い
5 ライフスタイルと消費ノルム	最初は遅れ	最終的キヤン	最初は遅れ
フュード主義の全体像	コーポラティズム型フュード主義	国家圧力型	遅れて不完全に制度化

出所) R. Boyer, The Transformations of the Capital Labor Relation and Wage Formation in Eight

の国民的ゲゲリフント(黄金時代の類型化仮説)

日 本	スウェーデン	イギリス	アメリカ	西ドイツ
アメリカより分的で進歩的	フュード主義の真の例外	多数の職人労働・規則により割拠的	典型的フュード労働市場	フュード主義より専門的・職人的市場
おだやか	おだやか	厳密に境界化	高い	おだやか
平均的	平均的/高い	平均的	高い	平均的
完べき	消費者価格より世界価格	ゆるやかだが完べき	部分的でゆるやか、またはそのいずれか	ゆるやかで部分的(禁止)
ポーチスを通じで明示的	輸出セクターにおいて	不明確	暗示的だが存在	むしろ強力
驚異の高さ	明白	低い	平均的	目立って低い
大変低い	高い	低い(船社敬ベース)	低い	平均的
すばやいが最終的ベキヤン	高福祉を伴う近代化	福祉を伴う近代化	大部分商品化	急速な近代化
混成型フュード主義	民主主義的フュード主義	きずもの	真のフュード主義	フレキシブル・フュード主義

OECD Countries During the Eighties, p. 14.



型」の根拠を、「ミクロ・コーポラティズム」企業内労働関係の安定に求めている。そこで用いられた具体的・統計的指標をみると、日本的な「公的福祉の貧困」や「失業の恐怖」「企業別・男女別賃金格差」こそが、日本の「フォード主義」の繁栄を支えてきたことが明らかになる (R Boyer, 'The Transformations of the Capital Labor Relation and Wage Formation in Eight OECD Countries During the Eighties', Paper presented to the International Symposium on 'Making Economies more Efficient and Equitable', Tokyo, November 1989)。

しかし、欧米左翼のなかには、アメリカのケニールプログラムのように、日本のシステムを「ポスト・フォード主義」の最先端とする、有力な議論が現われている。これについては別途に国際競争が行われており、筆者自身が当事者の一人であるので、ここでは詳しくふれない (季刊「窓」誌、二五号、連載中)。世界中で「ポスト・フォード主義」への模索が行われているが、未だその方向は定まっていなとみるほうが正確なのであり、東京の世界都市化のインパクトも、「日本的モダン」日本のフォード主義」の成功による「企業社会」的特質をおびたものとして、考察する必要がある。

労働過程については、トヨタ自動車工業を精密に研究した社会学者野原光は、「柔軟化されたフォードシステム」「ネオフォードシステム」と規定している (野原光・藤田栄史編『自動車産業と労働者』法律文

化社、一九八八年、五一六―一七)。  
 経済学者佐和隆光が、文化の領域での「モダン」抜ききのポスト・モダニズムの記述」を皮肉りつ、「工業化社会の最終段階こそが『日本の時代』であり『あらためての近代化』こそ日本の課題である」と主張しているのも、この問題と関係する (『天国』日本の条件』日本経済新聞社、一九八九年)。

ここで主題である国民経済内部の地域的・空間的再編成に即して、ラッシュリアーリの議論を検討す

る。加藤「空間資本主義」の空間編成の指標とされる「旧工業都市の規模と地域支配の衰退」「インナー・シティ」の工業衰退・人口減少、小都市と準農村地帯における人口増加、旧工業地帯からの転出、資本循環と労働市場における都市の意味の脱中心化」は、わが国では、徹頭にか現われていない。  
 むしろ、「組織資本主義」の指標とされる「旧集中のサービス提供(特に商業・金融)を通して特定の地域を支配する大工業都市の増大と重要性」が、東京一極集中のかたちで、深化しているともいえる。このような意味で、日本資本主義を「ポスト・フォード主義」の典型とする議論には、筆者は賛成しない (詳細は、加藤「空間資本主義」日本資本主義はポスト・フォード主義か、『季刊「窓」』四号、参照)。  
 しかし、ピギョラソン理論の提起した労働過程から消費にいたる資本の展開様式「レギョラソン・レジューム」の問題は、別の意味で、都市論にとっても重要な意味をもつ。すなわち、生産過程における資本-賃労働関係が、団体交渉による賃金・労働条件決定、諸資本間競争、貨幣・信用制度、国家介入による調整資金などの制度的枠組みを媒介に展開し、一定の蓄積様式のもとで、それに照応する生産ノルムと消費ノルムのパトリオットの連関をもつくりだし、生活様式・生活世界にまで浸透していくメカニズムの存在である。  
 「都市的生活様式」といわれるものは、実は、フォード主義の内包的蓄積体制に照応したレギョラソン様式の一部であり、それ自身が資本主義の再生産の不可欠の媒介項であることを示唆している。  
 したがってこの視角からすると都市とは、資本主義のレギョラソン制度の集中・集積地を意味し、世界都市とは、そうしたレギョラソン制度の集中・集積の、よりグローバルで高度な結節点をさすのである。

### 三 東京の世界都市的変貌と「生活世界」の再編成

#### 戦後日本の都市政治—革新自治体の光と陰

こうした視角からすると、戦後日本の都市政治の展開は、世界システムにおける日本資本主義の地位の上昇と、「日本型フリースム」の歴史的展開に構造的に規定されて、変動してきたものとみなしうる。日本資本主義は、一九四五年の敗戦で、アメリカ占領軍により根本的な再編成を強いられた。天皇制国家の解体り非軍事化・民主化とともに、農地改革・財閥解体・労働組合運動奨励などにより、日本資本主義の新たな発展軌道の条件がつくられた。とはいっても、戦争による経済の崩壊は深刻で、フリースム・ライオン流に言うると、日本は、「半周辺」から「周辺」への転落の危機にあった。冷戦を背景に、アメリカ占領軍が日本を「アジアの反共防波堤」と位置づけ、「逆コース」のなかで資本主義復興へと転じたことが、日本資本主義の「フリースム」的発展を軌道づけることになった。ドッジ・ラインと朝鮮戦争特需でスタートし、一九五五年から本格的に展開するいわゆる高度経済成長が、欧米に比しても抜群のバリエーションを達成し、「半周辺」から「中心」への世界システム内での地位上昇に結びついた。

戦後日本の都市政治は、日本国憲法で初めて与えられた「地方自治」をかねて、占領改革期に全国的民主化の動きに照応していったと活性化し、五〇年代の中央集権へのバックラッシュをめぐり、六〇年代後半から七〇年代前半にかけて、地方自治の時代である。一九六七年度の東京都養護部

四割以上が革新自治体首長下に入るがその指標である。

この住民運動高揚・革新自治体誕生は、日本資本主義の世界システム内「中心・中核国家」への上昇、すなわち日本の高度経済成長のあり方と、深くかわつていた。

第一に、それは、日本の高度経済成長の「企業国家」的特徴により、刻印されていた。すなわち、同じく「フリースム主義」を基礎にしていても、日本の高度成長は、アメリカ型「軍事国家」に比すれば、日本国憲法による軍事的制約と日米安保条約にもとづくアメリカの「核の傘」のもとで相対的に「武装」であったし、同時に、ヨーロッパの「福祉国家」のような国民生活への再分配は、ニヤムであり、「欧米に追いつき追いこせ」ともっぱら大企業中心の高度資本蓄積が国家の至上目的にされた。

第二に、日本の高度経済成長は、ヨーロッパにみられた外国人労働力の導入をほとんど経験せず、国内植民地である農村の労働力の都市への吸引により達成された。農村から都市への人口移動は、アメリカで百年かかった都市化を二五年で走り抜け、東京・大阪・名古屋の三大都市圏に、ちよど、チエコスロヴァキアの一分の人口に相当する一七〇万人が流入するといふ、すさまじさであった。

この異常なスピードの都市化が、低賃金・長時間労働の温床となり、人口流入に追いつかぬ社会資本不足や環境汚染をきわめたせ、農村部や中小企業者を伝統的支持基盤とする自民党の後退と都市部を中心に「高物価・インフレ反対」「成長より福祉を」をかかげる野党の多党化と革新自治体前進の条件となった。

第三に、ホワイトカラー・サラリアン層を中心とした都市「新住民」たちは、この期に、異常なインフレ・物価高とともに、生活様式・ライフスタイルの巨大な変化を体験した。それは、一言でいえばアメリカ的生活様式を受容であり、レギスラシオン理論のうち「フット主義的レキシラシオン様式」に照応する、「大衆生産・大衆消費」を基礎とした社会規範（生産ノルム・消費ノルム）の形成であった。団地やマンションに住み、家庭電化製品やマイカーに囲まれて、洋服・イヌ式でくらし、スーパーマーケットやファミリー・レストランに核家族で出かける生活スタイルは、この時期に都市に発して全国に広がった。この過程で、都市住民が獲得したエトスは、当時「アイホーム主義」などと呼ばれ、日本的「近代化」の産物とされた。

しかしそれは、「近代化」論の想定した欧米型「個人主義」や「市民社会」のあり方とは、似て非なるものであった。それは、「私生活主義」と規定すべき心性（メンタリティ）であり、この期のヨーロッパ「個人主義」のような「市民社会」や「福祉国家」に開かれた公共的回路が弱く、かといって企業や家族をも手放して自己に徹するアメリカ的「自分主義（ミイスマ）」ほどに自己利益や趣味に徹底できない、家族を単位として物質的消費生活上にとらわれた、独特のものであった。

したがって福祉や環境要求は切実ではあったが、「もとり主義」におおむね傾向があった。また、革新自治体を選挙によりついても、それを支える恒常的市民感覚・主権者意識は育たず、首長や自治体労働者まかせになる「受益者の保身」の性格が色濃かった。加藤「戦後意識の発覚」岩波ブックス（一九九九年）

「近代化」論の想定した欧米型「個人主義」や「市民社会」のあり方とは、似て非なるものであった。それは、「私生活主義」と規定すべき心性（メンタリティ）であり、この期のヨーロッパ「個人主義」のような「市民社会」や「福祉国家」に開かれた公共的回路が弱く、かといって企業や家族をも手放して自己に徹するアメリカ的「自分主義（ミイスマ）」ほどに自己利益や趣味に徹底できない、家族を単位として物質的消費生活上にとらわれた、独特のものであった。

が、それは、物質に上昇する月々のサラリーを基礎に、「狭いながらも楽しい我が家」に、電気製品や家具がどとどつていくことであった。そのため、一家の大黒柱であるサラリアンたちは、身をすり減らして働いた。「モーション社員」と「イホーム・ババ」は、同じコインの表裏であり、日曜日のささやかな団らんのために、長時間通勤をいとわず、会社の生産性向上運動に協力し、能力主義評価に従った。民間大産管では、労働組合運動は春闘貨上げに集中され、革新自治体づくりは、選挙の時以外は自治体労働者や「全日制市民」である主婦や老人たちに任せられがちであった。

それは、伝統的生活世界が衰退し、自動車やコンクリートやネオン・サインの景観でおおわれ、家庭のなかに商品化されたモノが次々に入ってくる過程であった。

一九五〇年代末、松下圭一の提起した「都市化」に伴う「大衆社会」論は、このプロセスの開始期、いわば「早すぎた問題提起」であった。しかし、彼が一九六〇年代末からの革新自治体高揚期に提起した「シビル・ミニマム」論は、この「私生活主義」確立段階に照応した、ダイミソクのような政策目標であった。このような意味で、革新自治体は、日本の世界システム内「中心」化（フット主義的経済成長の、従属的）であった。

「減量経営」から「東京圏対地方圏」へ

そして、石油危機後の一九七五年、七九年の一斉地方選挙で、社会党・共産党中心の革新自治体の多く

は開墾し、獲わって保守・中道政変や自治省官僚が地方行政の中核にすわる。それは、一方で自民党や自治省が革新自治体の財政危機を「ばらまき福祉」放漫経営と攻撃し、革新政策の一部をとり、これ「都市経営」にのりだしたことに由来するものであった。他方で、「私生活主義」にとらわれた民衆が、石油危機・高度成長終焉II「チの会社の危機」にあたって、いっそ深く企業社会に従属し、「やっぱり経済成長こそ生活向上・福祉充実の条件」と減量経営にこみこまれていったことの所産であった。

さらにまた、この「減量経営」が「輸出洪水」を伴い、他の「中心」諸国家に比して、いち早く産業構造再編・MR導入・ロボット化に成功したことが、日本の世界システム内での地位を、「中心」中の「中核」国家にまで押しあげ、「経済大国ナショナルリズム」を蔓延させることになった（加藤「国民意識の強化と生活保守主義」歴史学研究会編『歴史学研究』第五巻、青木書店、一九九〇年末、刊行予定を参照）。

そして、この世界システム内での「中心・中核国家」への上昇は、日本の空間構造全体の再編を惹起した。高度成長末期に現われた労働力人口移動の鈍化、Uターン・Jターンは定着したものの、日本企業の多国間化に伴い、経営管理・情報・金融・サービスなどの機能が「世界都市」東京へと一極集中し、日本という国の内部は、「東京国」対「地方国」の様相を呈するようになった。

都道府県単位の「一人当り県民所得」は、一九八五年で、トップ東京の三二万円にたいし、第二位の大阪でも二五万円と三分二強、最下位の沖縄一五四万円、青森一五八万円、鹿児島一六〇万円にたいしては半分以下、しかもその格差は、以後も開き続けている。

一九八五年九月の読者本誌「五十年後」に掲載された「中央銀行総裁の秘密会議（G5）」による為替調整合意（F

加する、激的な円高をもたらした。この円高は、国際統計上での日本の世界システムの的位置を、一気に頂点へと押しあげた。ドル危機・ペトナム戦争後も「世界の金融帝国」であり続けたアメリカが、たちまち世界一の債務国へと転落した。逆に日本が、世界最大の債権国となりあがり、一人当り国民所得や対外援助はかりでなく、貸金や標準モドル年金額でも「世界一の金持ち国」へと躍りだした。

それは同時に、国際的にも国内においても、ジャパン・マネーによる投機ゲームが洪水のように始まっただことを意味した。国内での最大のターゲットは、首都圏の土地資産となり、日本全土の地価評価額は、二五倍の面積を持つアメリカ合衆国全土のその四倍、すなわち、単位面積当りて日本の地価はアメリカの一〇〇倍に達するといき、異常事態を生起せしめた。東京三区の地価だけでアメリカ一國分に相当するといころした「あぶく経済」のうえにたつて、日本での東京一極集中は、ますます顕著になった。

東京は、「世界都市」の相貌を確立し、「東京国」は「地方国」との差をひろげていった（加藤『社会主義の危機と民主主義の再生』参照）。

「東京問題」の位相

それは、第一に、世界経済に直結した金融・経営・情報機能等の、丸の内・東京駅近辺への局地的集中・集積のたかをとり、この地域に特徴的な昼間人口と夜間人口の極端なギャップを、いっそう大き

本都心区周辺の不適住者層の中心に、アジア人出稼ぎ労働者が集住しはじめた。港・新宿・豊島区は、就労・留学ビザで入国した登録外国人住民だけで、ヨーロッパ並みの5%を超え、中国人・韓国人・フィリピン人・パキスタン人・ガナナ人などの集住地区が虫喰い状に点在し、文化摩擦を含む新たな問題を惹起しはじめた。法的には「不法就労」の観光ビザ入国者や「就学生」の低賃金アルバイトを求め、人手不足の都内中小企業経営者の70%以上が、外国人労働者への「閉国」を歓迎する。その法的「閉国」と事実上の「閉国」のはざまをくぐって、暴力団をくむ「人身売買」ブローカーが暗躍した。第四に、以上の結果として、東京二三区は居住生活空間を極小化し、「生活世界」は、多摩地区から千葉・埼玉・神奈川の近隣通勤圏へと追いやられる。通勤時間よりも高地価・高家賃の作用で、そのスナールの先端は、茨城・群馬・山梨・静岡にも延び、世界都市ビジネスに誘引されたサテライトマン居住地が生まれ、「新幹線通勤」や「運来家族」さえ珍しくなくなる。

その反作用で都心部には、単身用高層ワンルーム・マンションやDINCS（Global Income for Child）子なし共働き世帯用アパートが林立し、「新人類」・外国人需要をまこした二四時間プレイ・ゾーンが広がり、旧住民の生活世界とのあいだに日照・騒音・駐車問題など、新たな紛争をひきおこす。これらが、旧来からの過密都市問題である、インフラストラクチャ不足・住宅不足・過剰交通・都市再開発・都下スプロール・単身家族化・高齢化・ゴミ戦争などとオーバーラップして、「東京問題」を構成する。

なものにした。

東京圏には、日本の人口の二五%、生産の三〇%、製造業出荷額の二六%、卸売販売額の四二%、企業本社の五九%、情報サービスの六五%、預貯金残高の四六%、株式売買の六二%、手形交換の七九%、学術研究機関の三四%、大學生数の四四%が集中している。世界とのかかわりでの機能集中は、一〇〇万人を超え、在日外国人の八八%、外国銀行の八五%、海外交流国際機関の九二%を、東京が独占している。これらの中枢管理機能の多くが、千代田・中央・港区など都心部にひしめき、そのオフイス街に昼は一〇〇万人を超え、夜になるとコンクリートのファースト・タウンになる。ただし、国際金融部門や接客プレイゾーンは、二四時間たかえすか」の無国籍ゾーンとなり、局地的には二四時間都市となる。そして、都心三区層間就業者で三区同居者は五%にすぎず、全体の半数近い四五%は、東京都民でさえない「千葉都民」「埼玉都民」「神奈川都民」……なのである。

第二に、その波及効果で、山の手線南部のオフイス・ビル需要逼迫と近隣の地価・住宅費暴騰をもたらし、「生活世界」を周辺に追いやる「東京再開発」のラッシュが出現した。

新宿・池袋周辺の超高層ビルのみならず、山手線内のそれまで住宅地であった空間を、つぎつぎにオフイスビルと高層高級マンションに築き、東京湾ウォーターフロントや民営化された旧鉄（JR）敷地内へも、つぎつぎに高層・高容積を持つビジネス空間が侵入し、景観を奪っていった。暴力団まがいの「地上げ屋」が、いたるところで暗躍した。一人ぐらして猫の額ほどの土地を持つ「億万長者」の老人は、詐欺の格好の対象となった。

第三に、外国人労働者は急増し、白人中心の港区や大田区ばかりでなく、新宿・豊島区など盛り場・日

「生活空間」の商品化

そして、東京の都市機能は、一方で生産・流通・消費のあらゆる領域への資本蓄積メカニズムの選透、他方で使用価値に立脚した生活世界の孤立化へと、時間・空間的に分裂し、後者は、前者の支配する商品空間に再挿入される。

階級的に分析してみると、東京の社会構造は、資本対賃労働の客観的対抗を鮮明にしている。橋本和孝による「東京の階級構成」試算では、一九七五年の資本家階級一〇・一％、自営業者層一九・一％（内農林漁業者〇・六％、労働者階級六九・一％（内サラリーマン層二八・三％、生産的労働者層三二・二％、不生産的労働者層一六・一％）から、一九八五年には、資本家階級九・二％、自営業者層一七・一％（内農林漁業者〇・二％、労働者階級七二・五％（内サラリーマン層三〇・五％、生産的労働者二〇・八％、不生産的労働者二七・六％）と労働者階級の著実な増大を示している（『月刊東京』一九八六年二月）。

これが、事像の一面である。同時に、橋本氏自身が、本書において、生活様式の視角から豊かに分析しているように、東京の社会関係は、都市化から世界都市化へと深化することによって、いっそう複雑で重層的なものとなっている。資本家や労働者という資本―賃労働関係の人格的でない手の居住地としては統計どおりであっても、東京という空間の階級的機能そのものは、多国籍企業法人、資本主義経営本社が多数存在することにより、近隣居住者をも吞込み凝集・倍加され、さらには、日本全国、世界全体を支配する資本機能の中枢となる。

したがって、都市政治をあると見做して、客観的階級分析だけでは、その対抗は見えてこない。就業構造や企業形態、労働時間、居住空間の関係と構造のなかにこそ、現代都市政治をみるうえでの糸口が見いだされる。このことを、東京都労働経済局『東京の労働』一九八八年版などをもとに、概観してみよう。

第一に注目すべきは、東京の就業者構成における、サービス業の突出である。いわゆるホワイト・カラー一六〇％とサービス業二一・四％を加えると、八二％におよび、都民所得の構成上での第三次産業比率も約七割に達する（一九八五年）。

『東京の労働』は、これを「フロント化経済の進展」と位置づけ、「サービス化」のほかに「情報化、ハイク化、女子化、国際化」をあげる。全体の三分の一を占める女子労働者の八割は、サービス業にたずさわる。「国際化」の要である金融・保険業は、一九八〇年代に著しい伸びを示し、全国本社事業所の三三％、本社従業員の一五％が東京に集中、全産業のなかでもとびぬけている。

第二に、その労働形態の多様性である。「従業上の地位」で見ると、常雇七七％、臨時・日雇七・八％（一九八五年）であるが、「減量経営」さなかの一九七五年以降、常雇は一七％しか伸びていないが、臨時・日雇は四〇％も増えている。パートタイマー・アルバイトに従事する都民は、約七〇万人とされる。

大企業労働者は二七％にすぎず、中小零細企業労働者が三七％であるが、その多くは大企業に下請け・系列などのかたちで依存し、労働条件の格差も大きい。学歴別新規入職者中の大学卒労働者は、全国平均では二五％であるが、東京では四二％にはねあがる。離職・失業・転職率も全国平均よりきわめて高く、

全国で急増する外国人労働者の七〇％が東京での増加である。

図2-5 ぐらしの満足度 (東京・1984年)



注) 数字は「大衆満足」「まぶ満足」と答えた人の比率。  
資料) 東京都庁健康増進室「都市生活に關する世論調査」  
出所) 『東京の労働』1988年版。

【全国平均四・七室八平方メートル、日照時間三時間未満の住宅が二%に達する(全国平均一二%、好適にもすでに持ち家・マンションを持っている家庭の平均ロソソ返済額は、一戸建て月六・五万円、マンション月七・八万円、五年前より二万円増加している。  
居住環境はなおさらで、都区部の公園面積は一人二・一平方メートル、ストックホルムの八〇・三平方メートル、ロソソソンの四五・七平方メートル、ロソソソンの三〇・四平方メートルに比して緑なき「灰色の首都」であることがわかる。しかもその中心にある皇居の貴重な緑は、世界一の君主制の拠点として、主権者たる市民には開放されない、巨大なタワーの空間を成す(前掲『社会主義の危機と民主主義の再生』参照)。  
したがって、東京都民の「ぐらしの満足度」において「住宅」と「遊び・ゆとり」は極端に低く、五割強にすぎないのである(図2-5)。

第三に、その労働時間の長さである。日本の労働時間は、年二五〇時間と、フランス・ドイツに比して年五〇〇時間(三月一)も長い先進国中とびぬけたもので、しかもその所定外労働(残業など年二二時間)の長さが、経済摩擦の要因にさなっている。  
東京は、全国平均より短く二〇五三時間(所定外一六八時間)とされるが、ここでも金融・保険業は全国平均より二%長く、サービス業の交替制度・休日勤務、ソフトウェア産業の徹夜勤務・残業など不規則労働が多いのが、特徴的である。  
しかも、市民が自分の意思で自律的に時間の使用・処分を可能にするという「時間主権」の立場からみると、全国平均片道二七分の通勤時間が、都内居住者でさえ四三分であり、往復一時間以上が過半数、二時間以上が二割を超える。これは、企業のために費やされた賃金の支払われない労働時間である。しかも、スジ詰め満員電車でゆられての、疲労を伴う自由時間の喪失なのである。  
第四に、その住宅事情のひどさである。「うさぎ小屋の働き中毒」がいわれて久しいが、一九八五年以降の地価暴騰により、サラリーマンが都内で家を求めることは、絶望的になった。一九八八年の都内の土地付き一戸建て平均価格は七七〇万円、サラリーマンの生涯賃金から支出を引いた平均額は五八〇〇万円(一九八六年)であるから、住宅取得は、一生働いてもかなわぬ額である。  
都内居住者の借家率は五六%で、全国平均三七%を大きく上まわる。民間借家が四〇%(全国平均二五%)で、公営住宅政策の不在をものかたる。共同住宅は五八%(全国平均二七%)であるが、内六階以上の高層住宅が四四%(全国一%)にのぼる。一住宅あたり部屋数は三・四室五八平方メートル

ただちに意味するものではない。

世界都市の政治は、いかなる首長・勢力が地域権力をにぎったとしても、その世界システムの構造とナショナルな権力の制約が大きく、それだけ構造改革が困難なのであり、その困難をのりこえて市民が主

ように、東京にかつて革新知事がいたことや、都議会選挙で野党が多数を占めることが、東京の構造改革もつとも、ニューヨークに民主党黒人市長が当選しても、ただちにそれが黒人社会の自立を意味しない

の巨大な結節点であり、ここでの政治構造の変革は、世界史的な意味をもつ。

も存在する。多国籍企業本社が集積する東京は、したがって、世界的な国民国家間構造、階級・階層構造

したように、東京に存在する多国籍企業本社の中には、一国のGNP以上の売上高をもつ企業がいくつ

この観点からみると、東京の政治に一番的革命的変革を期待することは、困難である。たとえば、前述

ちで、その効果の一端を示している（加藤『東欧革命と社会主義』花伝社 一九九〇年、参照）。

での「制限主権論」を放棄したところ、東欧諸国でつきつきと劇的に民主主義革命が進行するとうかた

システムにおいては、ソ連が「ペレストロイカ」「グラスノスチ」を開始し、そのワルソワ条約機構内

と、しかしいったん変化すればその世界システムの効果が巨大であることと似ている。リジョナル・

国家の国内政治が世界システム全体に効果をもち、したがってその構造的改革は固有の困難をかえるこ

それは、ちょうど、世界システムのインターステイト・システム（国家間関係）において、ヘゲモニー

抗や人類的イシューにも効果をもつからである。

成とは異なる広がりや対抗がみられ、その対抗軸は、地域の生活政治のイシューを超えて、世界的階級対

なせならば、世界都市を機能空間としてみるとき、先に述べたように、その「生活世界」単位の住民権

#### 「力関係」の世界都市的集積

都市、とりわけ世界都市における政治構造・政治過程は、都市自治体の選挙における投票・得票率には還元しえない。また、国政選挙や世論調査での地域住民の政治行動、政治意識にも還元しえない。

#### 四 世界都市の政治的対抗と「空間主権」

こうして東京は、巨大な「企業社会」であるとともに、世界中の商品があふれる「消費社会」となる。

な空間も構成される。

種的で利根的な、巨大な商品化された空間を各所につくりだす。外国人居住地区の周辺には、エスニック

したがって、世界都市化は、文化を伝統として根づかせる方向によりも、エネルギッシュではあるが雑

界からの土着性をもたない浮遊民たちである。

活空間を奪われていくなかで、新たにすみついてきた若いサラリーマン・OLや学生たち、総じて生活世

ランド名をつけられ、フッシュンとなっている。その担い手は、都心の原住民がしたいに高齢化し生

世界と日本からあらゆる文化情報が流れ込み、かつ、発信される。しかも、そのほとんどが商品化され

ている。

に變貌するその景観と文化状況は、おそらく日本のどの都市よりも、ニューヨークやパリやロンドンと似

化」や「博多文化」と同次元では語りえない。「江戸文化」の伝統の延長上でも、いまやありえない。急速

第五に、その文化のあり方である。それは、「日本文化」には解消しえない。「東京文化」は、「大阪文



「生活世界」と「時間主権」

「東京問題」の解決の担い手は、したがって、この空間にかかり、どこかに生活世界をもつ「生活者」のすべてである。つまり、多国籍資本主義世界システム内の、地球上のすべての人々である。

とはいえ、その「生活世界」と東京のかかわりは、空間的・時間的・情報的に離れれば離れるほど希薄になる。居住者・労働者でありながら東京に市民権をもたない人々は、政治的アクセスは困難であり、他者たる「市民」に市民権を通じて、自己の利害を表現できない。さしあたり「市民」たりうるのは、その居住年数はどうあれ、東京都に登録された住民のみである。これら「市民」たちにしても、他地域に比

してそれら一部だけが、区市町村の政治に、東京都政に、日本の国政へと、「代表」されていく。「市民権」を持たない外国人や、住民登録をしない浮遊的若者、「生活」と「労働」の時間・空間的隔離ゆえに「住民感覚」をもちえない「昼間都民」たちの、空間の機能的利用と反復的通過が、政治的無関心の温床となる。原住民たちの移動も激しくなり、残されたものは孤立し、高齢化する——こうした問題が、政治的変革を困難にする。

「生活世界」と「時間主権」

「東京問題」の解決の担い手は、したがって、この空間にかかり、どこかに生活世界をもつ「生活者」のすべてである。つまり、多国籍資本主義世界システム内の、地球上のすべての人々である。

とはいえ、その「生活世界」と東京のかかわりは、空間的・時間的・情報的に離れれば離れるほど希薄になる。居住者・労働者でありながら東京に市民権をもたない人々は、政治的アクセスは困難であり、他者たる「市民」に市民権を通じて、自己の利害を表現できない。さしあたり「市民」たりうるのは、その居住年数はどうあれ、東京都に登録された住民のみである。これら「市民」たちにしても、他地域に比

「中核の周辺化」

同時に注意すべきは、「世界都市」であり世界システムの「中心・中核」である東京は、一方で世界的中核管理機能に従事するホワイトクラシー・エリート労働者とその家族を大軍にかかえて「中産階級化」「労働者階級化」しながら、他方で、それに寄生し末端サービスに従事する、大量の「周辺」労働者もかかえておこすことである。いわば、「中心・中核」の内部に、新たな「中心・周辺」構造をつくりだす。

そして、それらの変化と「生活世界」のおりなす関係のすべてが、東京のなかに、空間的に書き込まれる。そのシナリオは、急速に現実化しつつある。

世界への窓口は都心三区に集中し、中核管理機能・文化発信機能と高級商品消費市場は、新宿など副都心と山手線内に配置される。その一部に、外国人居住区と、エニカルなスポットがうまれる。「生活空間」は、都心から追いやられ、サラリーマン居住区は、都心からの時間的距離に応じて、同心円的な階層区分をもたらず。いくつかの縁あふれる閑静なスポットは、高級住宅地として、資本機能を果たす人々の邸宅になる。そうした居住区分に對した、商業スポット、盛り場が、郊外に点在する。

工業地帯は、東京湾をいど郊外に残されるが、大企業は海外や地方に生産拠点を移し、中小零細企業群が取り残される。そこで働くブルーカラーは交代制などにしぼられて職住接近をいられるが、その近隣に外国人労働者がはいりこんでくる。ニューヨーク風スラム化やシカゴ風隔離にはなおいたらないといえ、世界中から移民が流入しようとし、国家的犯罪者集団のフック・ブリーク・ポイント争いも激化する……。

94 権者になっていくところに、世界史の意味がある。

しての「シビル・ミニムム」さえ、急激な世界都市化と高地価・高物価のなかで、保障されてはいない。そこで、「時間主権」「空間主権」の構想が、切実なリアリティをもちはじめた。東京に生き生活するものが、なぜ東京を動かしえないのか？ 自分たちの「生活空間」が、なぜかくもせせこましくきりきりざまれ、ビジネスと商品にインメータイされるのか？ 自分の自由な時間が、なにゆえに無駄な通勤時間で失われ、仕事のうさばらしまで「会社つきあい」の延長でなければならぬのか？ 私たちは、なにゆえに資本の時間に動かされ、商品空間によりおこされ、自然とのふれあいや家族との団らんのお機とゆとりを奪われなければならないのか？

「時間主権」とは、西ドイツの新しい社会運動のなかから生まれ、ドイツ社会民主党などの政策にも採用されてきた、「労働」への新しいアプローチである。「国家主権」や「国民主権」とかかわりはないが、むしろ「市民」個人に帰属する、「主権」概念である。それは、端的にいって、労働時間と自由時間の配分を、したがって、日常的ライフ・スタイルと全生涯のライフ・スタイルを、「市民」自身で決定する権利である。それは、労働時間短縮と労働時間の自由選択を企業権力に要求し、かつ、労働と余暇のほかに、政治を含む社会活動にたずさわる「社会的時間」を、国家や自治体への「市民権」として要求する。

わが国でいえば、それは、憲法の「生存権」に根拠をもって展開されてきた、ライフ・スタイル上の「発達権」「生涯学習権」「スポーツ権」などの延長上にある。ムニーマー休日化、通勤時間の労働時間組み入れい償金支払い要求、家事・子育て労働の位置づけの問題などにも適用可能であるが、わが国の文脈では、少しあまたな労働時間の絶対的短縮が前提となる。

「空間主権」とは、この「時間主権」の発想の、空間への転移・適用である。自分たちで決定できる生活世界を、資本や国家の機能空間から防衛し、解放し、自由な空間を回復していく運動である。公害・環境破壊にたいする「日照権」や「環境権」は、こうした権利の即自的表現であったのであり、あらゆる空間をこころした規角から見直すべきなのである。それは、空間への「絶対的私権」を意味しない。「ライプシヒ」の保てる「一人部屋の居住空間」「親密圏の権利」は、すべての「市民」に当然保障されるべきであるが、同時に、土地所有者の思ひのままの相続や開発を許すものであってはならない。むしろ、「社会的時間」と同様に「社会的公共空間」こそ万人に保障されるべきであり、それは、「私権の制限」を時間の場合よりも激しく要求する。なぜなら、「空間主権」は、「時間主権」行使の前提を提供するものであり、より公共性が要求される。「自由時間」は、緑あふれる公園や、公共スポーツ施設や、さわやかな空気なしには、決して充実しないのであるから。もっとも、この「空間主権」を確保するためにも、「自由時間」と「社会的時間」の領域での活動による政治的・法的変革がなければならず、両者は相互規定関係にあるのであるが。この「空間主権」の規角からすると、世界都市東京は、アフロにみると、巨大多国籍企業の思ひがままに再開発され、夜の星がみえないほどに商品化された光におおわれ、居住生活空間が絶対的に周辺化された。多国籍資本の治外法権の聖域である。その再開発・商品化の主体は、国民国家なみの経済力をもち、世界中で不動産を買い占めつつあるティンバーランドであり、しかも、日本国家と東京都政の庇護のもとにある。ここでは、「空間主権」が無効に見える。

しかし、にもかかわらず、ミクロにみれば、周辺化されたといえ市民の生活空間は残されており、かつ都心にさえ原住民たちがいる。この原住民性と生活者性に根拠をおく社会運動も、ワンルーム・マンションやラブ・ホテル建設への反対、國策道反対運動などとして、継続している。これら「市民」の運動を、非「市民」に了解されるものとし、だれでもがどこかにもつ地球上のさまざまな生活世界の運動にないでいくこと、これこそが、世界都市において、「空間主権」を実現していく道であろう。

無論、その過程では、問題と要求の性格に応じて、自治体や政府の壁にぶつかリ、その染革をはからなければならぬし、また、他の「市民」主権者との市民社会内部での利害の衝突・調停・統一が不可欠となる。非「市民」とのあいだでも、紛争はありうるし、和解はかりでなく「代表」として政治にアクセスすることも必要になる。

このような規角からすると、一九八九年東京都議会選挙での革新派・生活派・女性候補の躍進は、こうしたミクロ・レベルの生活世界からの運動と、マクロ・レベルの多国籍企業空間への抵抗を媒介する、メソ・レベルの「市民主権」の形成の第一歩であり、「時間主権」「空間主権」行使者としての「市民」の質が問われているのである。その意味で、世界都市の「市民」は、「市民」であることの自覚と、「世界市民」としての構想力の双方を求められるのであり、その「時間主権」「空間主権」は、地球大での平和と生態系環境保護や多国籍企業規制とかかわらざるをえない。

そして、そうしたグローバルな発想でのロイカルな運動と、ロイカルな問題からの運動のナショナル化・グローバル化が可能となるならば、私たちは、近代五百年、とりわけ産業革命以後二百年で急速に失われた、世界的時間と公共的空間を、またたびわがものとして回復することができるのである。

### 33 住民生活の変動

#### 分極化する都市の映像 ——都市家族の姿——

消費都市・貧困都市・二時間都市  
都市のメタスタルは、多様な線相を示す。林立する超階級ビルや官庁街、それは大都市東京の中枢管理機能、いわゆるオプティクス・パイクの象徴である。しかし、JR山手線に乗って一回りすればわかるように、上野池袋、高田馬場、新宿、原宿、渋谷、有楽町と車窓から見える光景は、消費都市、あるいは盛り場の様相を示している。そして、消費都市の相は、中央線に乗って吉祥寺、立川といった都市でも見出すことが可能である。東京の消費都市としての象徴は銀座であった。そのことは歌謡曲のなかに「有楽町で逢いましょう」「銀座の恋の物語」「二人の銀座」といった恋の場としての銀座を象徴する歌が多いこと

- ◇加茂利男『都市の政治学』自治体研究社、一九八八年
- ◇佐藤俊一『現代都市政治理論』三領書房、一九八八年
- ◇町村敬志『現代大都市の構造的変容』庄司興吉編『世界社会の構造と動態』法政大学出版局、一九八六年

2 現代都市の政治的対抗

- ◇坂本和一『現代工業経済論』有斐閣、一九八八年
- ◇寺本義也ほか『日本企業のパラダイム・ネオトピア戦略』東洋経済新報社、一九九〇年
- ◇道産省産業政策課『共存的競争への道』通商産業調査会、一九八九年
- ◇東京自治問題研究会編『中核管理都市東京』同研究所、一九八六年
- ◇坂倉・井出・竹内『大都市零細工業の構造』新評論、一九七三年
- ◇岡崎博・加藤秀敏『現代日本の中小機械工業』新評論、一九九〇年
- ◇佐藤秀雄編『巨大都市の零細工業』日本経済評論社、一九八一年
- ◇労働大臣官房政策調査部『東京集中と勤労者生活』大蔵省印刷局、一九八八年
- ◇加茂利男『都市の政治学』自治体研究社、一九八八年
- ◇宮本敏一『都市経済論』筑摩書房、一九八〇年
- ◇国土庁大都市圏整備局『東京問題』ぎょうせい、一九八八年

1 大都市経済の構造変動

参考文献

- (1) 因みに J. R. マラーは「狭く限定された学問分野としての都市社会学は、結果的に権力や資源不足視してしまっただ」と述べている(マラー「都市型社会における都市社会学」奥田道夫ほか編訳『都市の理論のたぐい』(gagis)に關する論議を始めたし、社会的なものやコミュニティナルなものやパーソナルなものと同様に「多量出版、一九八三年、二五ページ」)。
- (2) 以上、カスナルとロジキアの議論については、拙稿「もうひとつの都市社会学——M. カスナルとその周辺」(地域社会学会編『地域社会と行政』時潮社、一九八五年)二七三—二七七ページ、を参照のこと。
- (3) マトロポリス支配論については、マラー、前掲論文、三一—三八ページ、を参照のこと。
- (4) ルンエイヤルの都市論については、さらに空間の再構成という脈絡において展開の可能性が探られよう。たとえば、M. フォットナイチの「空間の生産」というフアンローチ(M. Gottien, The Social Production of Urban Space, City, of Texas Press, 1985)は、この軸線に沿って検討すると有用である。

法政風出版、一九八八年  
 ◇橋本和孝『都市改訂下、揺れる家族』米田佐代子編『大都市東京と家族』有信堂、一九八八年  
 ◇橋本和孝『生活様式の創造と市民自治』矢澤修次郎、岩崎信彦編『地域と自治体』第17集、自治体研究社、一九八九年  
 ◇橋本和孝『生活様式の社会学理論』東信堂、一九八七年  
 ◇TOKIO24出版部『TOKIO24—「脱藩化」時代とDinks』『東京』一九八九年一月号  
 ◇R・ホイット（山根夫訳）『レギオン論』新評論、一九八九年  
 ◇M・フグリエタ（若森草孝はか訳）『資本主義のレギオン論』大村書店、一九八九年  
 ◇Josef Esser and Jochen Hirsch, The crisis of Fordism and the dimensions of a post-fordist regional and urban structure, *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 13, No. 3, 1989  
 ◇J・ハバース（細谷貞夫訳）『晚期資本主義における正統化の問題』岩波書店、一九七九年  
 ◇布施好夫『体験的多摩ニクワンクワン』『エコノミスト』一九八五年二月四日号  
 ◇加藤哲郎ほか『日本の際意』は世界になにをもたらすか？『窓』第2号、一九八九年  
 ◇山口富久編著『ケインズ主義の福祉国家』青木書店、一九八九年  
 ◇大和田一敏、江藤俊昭『四全総路線の環境問題を考える』『人間と環境』第三巻第一号、一九八七年  
 ◇奥田直夫、和田清美、田嶋淳子『もう一つの国際化』としての地盤』立教大学社会学部、一九八九年  
 ◇高橋敏一『大都市東京の老人福祉政策』4・完『武蔵大学論』第三七巻第一号、一九八九年  
 ◇東京の福祉研究会・東京自治問題研究所『図説 東京の福祉実態』一九八八年  
 ◇A. J. Scott, *Metropolis*, Univ. of California Press, 1988  
 ◇M. P. Smith & J. R. Feagin (eds), *The Capitalist City*, Blackwell, 1987  
 ◇S. S. Fainstein, *Restructuring the City*, Longman, 1986

4 大都市地域住民組織の変容

◇町村敬志『世界都市と東京論を考える』『月報東京』七七巻七号、一九八九年五月  
 ◇東京都企画審議室『世界に開かれた都市の形成に向けて』一九八八年  
 ◇東京都『東京の労働』一九八八年  
 ◇東京都区職員労働組合『東京問題の梅園』一九八七年  
 ◇同『東京問題資料集』一九八八年  
 ◇同『国際化・情報化時代の東京問題資料集』一九八七年  
 ◇東京自治問題研究所『中級管理職能都市』東京、一九八六年  
 ◇同『都市・二一世紀・自治』一九八五年  
 ◇I. Walsterstein, *The Politics of World-Economy*, Cambridge UP, 1984  
 ◇M. Timberlake ed., *Urbanization in the World-Economy*, Academic Press, 1985  
 ◇M. Dear & A. J. Scott eds., *Urbanization & Planning in Capitalist Society*, Methuen, 1981  
 ◇M. P. Smith & J. R. Feagin eds., *The Capitalist City*, Basic Blackwell, 1987  
 ◇M. Goldner, *Cities in Stress*, SAGE, 1986  
 ◇M. P. Smith, *Cities in Transformation*, SAGE, 1984  
 ◇R. Ross & K. Trachte, *Global Cities and Global Classes*, *Review*, 9:3, 1983  
 ◇S. Lash & J. Urry, *The End of Organized Capitalism*, Polity Press, 1987  
 ◇M. カスナル（川岸淳彦訳）『都市・階級・権力』法政大学出版局、一九八九年  
 ◇O・ラフソニア（住沢博紀監訳）『国境を超える社会民主主義』現代の理論社、一九八九年  
 ◇橋本和孝『都市家族の生活様式とライフスタイルの特質』『都市問題』第八〇巻第二号、一九八九年  
 ◇橋本和孝『先進社会の地域変動——脱工業化の地域変動——』『過程の地域社会』福武直・二番々額康子編著『明日の福祉』②、中

3 住民生活の變動

◇ Y. Pons & P. Prings (eds), *Urban Social Research: Problems and Prospects*, RKP, 1983

◇ 加茂利男『都市の政治学』自治体研究社、一九八八年

◇ 倉辻平治『都市の経済社会学』序説』ミネルヴァ書房、一九六二年

◇ 佐藤俊一『現代都市政治理論』三友書房、一九八八年

◇ 柴田徳衛『現代都市論』(筑波版)東京大学出版会、一九七六年

◇ 田中豊治『アムステルダム都市論の射程』岩波書店、一九八六年

◇ D・ハイゼン(竹内啓一ほか訳)『都市と社会的平等』日本ブリタニカ、一九八〇年

◇ 角山栄、川北総編『福地慶の大森帝国』平凡社、一九八二年

◇ 土岐寛『都市政治の可能性』そして、一九八九年

◇ 藤田弘夫『都市と国家』ミネルヴァ書房、一九八九年

◇ M・カスナル(山田操訳)『都市問題』恒星社厚生園、一九八四年

◇ 吉原直樹『都市社会学の基本問題』青木書店、一九八三年

◇ 吉原直樹・岩崎信彦編『都市論のフロンティア』有斐閣、一九八六年

◇ L・マンフタート(全田徳ほか訳)『都市と人間』思索社、一九八二年

執筆者紹介 (五十音順)

- 井上純一 1942年に生まれる。大阪大学卒業。現在は立命館大学国際関係学部教授
- 加藤智郎 1947年に生まれる。東京大学卒業。現在は一橋大学社会学部教授
- 高木浩 1944年に生まれる。東北大学卒業。現在は福島大学行政社会学部教授
- 橋本和孝 1951年に生まれる。法政大学卒業。現在は福島大学行政社会学部助教授
- 三井通友 1947年に生まれる。慶応義塾大学卒業。現在は駒澤大学経済学部助教授
- 吉原直樹 1946年に生まれる。慶応義塾大学卒業。現在は神奈川大学外国語学部教授

東京——世界都市化の概図

1980年10月15日 第1版第1刷印刷  
 1980年11月1日 第1版第1刷発行  
 定価はカバー・面に  
 表示してあります

著者 井上純一・加藤哲郎  
 鈴木浩・橋本和孝  
 三井通友・吉原直樹

発行者 青木春雄

発行所 株式会社 青木書店  
 101 東京都千代田区神田保町1-60  
 電話 口座・東京 8-36582  
 電 03(292)0481 Fax (292)0475  
 印刷・ミツウチ印刷/製本・高橋製本

© Hashimoto Kazutaka, 1980 Printed in Japan

ISBN 4-250-90036-3